

～IMFは2024年の世界の経済成長率見通しを維持～

◆ 概要

IMF（国際通貨基金）は7月16日に発表した「世界経済見通し」で、2024年の世界の経済成長率（実質GDP伸び率）見通しを3.2%と、2024年4月に示した前回の見通しを維持しました。しかし、世界経済が景気の失速を避けたまま高インフレを鎮圧する軟着陸シナリオを維持したものの、物価抑制には遅れが出ており、金融引き締めからの転換には難路が予想されています。また、2025年の経済成長率見通しは3.3%と0.1ポイント上方修正しました。

IMFは、2024年の経済成長率見通しで、先進国は1.7%と据え置き、新興国は4.3%と0.1ポイント上方修正しました。各国・地域ごとでは、米国は個人消費の減速を背景に2.6%と、前回から0.1ポイントの下方修正、日本も自動車メーカーの品質不正で生産・出荷を停止した影響で1～3月期が年率3%近いマイナス成長になったため、0.7%と0.2ポイント下方修正しました。一方で、中国は引き続き不動産市況の悪化が懸念されるものの、個人消費の回復に加え1～3月の輸出が好調だったことから前回から0.4ポイント高い5.0%に上方修正しました。また、ユーロ圏の見通しは実質的な賃金上昇や利下げによる需要の押し上げ効果を反映して0.1ポイント上げたものの、0.9%の低成長が続いています。

世界のインフレ率は2023年の6.8%から2024年には5.9%、2025年には4.5%に鈍化する見込みです。しかし、IMFは堅調さを保つ主要国の需要がインフレの高止まりにつながるリスクを警戒しており、世界の物価上昇率は23年に大きく鈍化したものの、24年はサービス価格の上昇が根強く、保護主義的な貿易規制の増加も国際的な商品価格の押し上げ圧力となっています。IMFは各国の中央銀行が利下げを急ぎすぎるべきではないとし、高インフレが続くようなら「さらなる引き締めに向きであるべきだ」と訴えました。24年は主要国で大型の選挙が続く「選挙イヤー」であり、財政が拡大しがちな点はインフレの押し上げ要因にもなるが、各国の政策担当者は将来の支出増に備え財政の健全化を進めるべきと主張しました。

◆ IMF「世界経済見通し」(2024年7月時点)

	IMF見通し			
	2024年	前回比	2025年	前回比
世界	3.2%	0.0%	3.3%	0.1%
先進国	1.7%	0.0%	1.8%	0.0%
米国	2.6%	-0.1%	1.9%	0.0%
日本	0.7%	-0.2%	1.0%	0.0%
ユーロ圏	0.9%	0.1%	1.5%	0.0%
新興国	4.3%	0.1%	4.3%	0.1%
中国	5.0%	0.4%	4.5%	0.4%

(出所)IMFのデータをもとにJP投信株式会社作成

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。